

## Q 町の観光事業や情報発信をどのように進めていくのか

A 重点項目として計画的に推進していく

中村 正孝 議員



新設した「ふるさと発信課」が神戸町をPR



今、国をあげて「地方創生」が叫ばれている。谷村町長は、昨年6月に行われた町長選の公約で、重要施策の1つとして、観光振興を挙げている。そこで、次のことについて尋ねる。  
神戸町における総合戦略の中で、観光事業や情報発信をどのように進めていくのか。

A 町長

国、県ともに観光立国を標榜している中、神戸町においても、交流人口拡大のチャンスとも言える、東海環状自動車道の全線開通を視野に、観光振興は重要な行政施策であることから、2期目の公約の1つとした。今年度新設した「ふるさと発信課」は、こうした観光政策の推進と併せ、まちの魅力や各種メディアでの広報、さらにはイベントなどを通じて全国に情報発信していくために設置したものである。

6月定例議会では3人の議員が登壇し、町の考えをたじたした。

## Q 町の文化財の調査を

文化財の管理・保存状態を抜本的に調査すべきと考えるが、どうか。

A 町長

神戸町には現在、日吉神社「三重塔」や「十一面観世音菩薩像」など国指定重要文化財が4件、「日吉神社本殿」など県指定重要文化財が24件、また、町指定文化財については124件が指定されている。これらの文化財を保存・活用し、後世に伝承していくことは、我々に課せられた責務であると認識している。抜本的な調査については、今後の課題として検討していきたい。

今後の観光施策については、全国に通用することが期待できる地域資源の掘り起しや、その魅力向上に向けた取り組み、さらには周辺市町との連携による観光商品の開発が必要であると考えており、これらの施策を実施するべく、今年度に策定する、平成31年度までの5か年計画の「地方版総合戦略」や、平成28年度に策定する「神戸町第五次総合計画」の中で、重点項目の1つとして掲げ、計画的に推進していきたいと考えている。

※地方創生  
人口減少を克服するため、それぞれの地域が自立し、創意工夫によって活力を取り戻す事業。

※地方版総合戦略  
地方創生を成し遂げるために各市町村が策定する、5か年の計画。

Q

養老鉄道の

公有民営化への議論は

A

沿線市町会において

鋭意協議中である



広神戸駅西側に広がる空き地

小川 榮一 議員

- (1) 現在、養老鉄道の公有民営化に向けて検討委員会が行われているが、一般財団法人「地域公共交通総合研究所」の公有民営化案に沿って検討されているのか。それとも修正案あるいは代替案で話し合いが進んでいるのか。また、公有民営化に移行した他社で参考になっている鉄道会社があるのか。
- (2) 公有民営化の養老鉄道へ移行していく際、現在の養老鉄道の経営で問題点あるいは改善点として考えているものは何か。

- (3) 近鉄は公有民営化後に鉄道施設・鉄道用地を無償譲渡・無償貸与すると表明している。広神戸駅の西側は、広大な空き地が広がり、手付かずのまま放置されている。広神戸駅構内を神戸町のまちづくりに生かしていく考えはないか。(例えば鉄道利用者のためにパーク&ライドなど)。

A 町長

- (1) 地域公共交通総合研究所(地公研)の報告書をもとに協議を進めており、修正案や代替案で話し合いはしていない。
- 他社の鉄道では、本年4月から公有民営方式で運行を開始したあすなろう鉄道や、平成29年に移行を予定している伊賀鉄道の動向を注視している。
- (2) 地公研の指摘にあるよ

うに、通学定期の割引率が70・3%と他の地方鉄道事業者より大きく、収入に影響していると思われる。

- また、養老鉄道社員が近鉄からの出向ということもあり、沿線に住む被雇用者の平均給与より高く、収支改善に向けた人件費の削減が必要ではないかと考えられる。

- (3) 公有民営化移行後に協議、検討すべきものと考えている。また、鉄道用地は無償貸与なので、所有者の近鉄と相談し検討していきたい。

※公有民営方式  
自治体が鉄道施設を保有し、鉄道会社が運営に当たる事業形態。

Q

# 「神戸町第五次総合計画」には 住民の声の反映を

A

幅広く意見をいただく予定である

鈴木 愛子 議員



第1回有識者会議

(1) この10年間ににおける「第四次総合計画」の人口減少の事態の総括は。

(2) 人口増には、住環境整備として適切な土地利用が必要ではないか。

(3) 「第五次総合計画」策定に、住民の参加・声の集約として、住民アンケート実施の考えは。

**A** 町長

(1) 第四次総合計画で想定した人口より700人余の減少となったのは、この間の急激な少子化による自然減と、転出増による社会減によるものと総括している。

今後の人口展望は、「神戸町人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定段階において、「神戸町まち・ひと・しごと創生有識者会議」で検討をしていく。

(2) 議会の「土地利用計画特別委員会」において引き続き協議をしていく。

次回の都市計画法の線引きの見直しは、平成32年度であり、そのためには平成28年度末までに方向性を出す必要性がある。

(3) このたび、高校生以上の町民2000人を対象に、「神戸町のこれからのまちづくりに関するアンケート調査」を実施したので、総合戦略の策定と第五次総合計画にも反映していく。

「総合計画審議会」や「住民ワークショップ」も実施し、幅広く意見をいただく予定である。

※人口ビジョン  
人口の現状と将来の姿を示し、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

Q  
小中学校に  
「エアコン」  
の設置を

2年前の6月定例会でも同じ質問を行ったが、近隣市町や気象状況、生活環境の変化等を考慮し検討課題にとどまった。その後、近隣市町では大きな変化が生じている。

導入に値すると思われるかどうか。

**A** 町長

町内小中学校の普通教室60室にエアコンを設置するには、多額の費用と設置後の電気代等のランニングコストが大きな課題となる。

今後の国庫補助制度の動向等、財源の状況を見極めながら検討していく。